

# 出張報告

報告日 令和元年9月3日

会 派 名	日本共産党柏崎市議員団
報告者氏名	持田 繁義、樋口良子
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究 ( <input type="checkbox"/> 行政視察 ) <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	第61回自治体学校in静岡
日 時	令和元年7月27日(土)                      ~                      令和元年7月29日(月)
場 所 (会 場)	静岡県静岡市 静岡市民文化会館、清水文化会館
調査項目等	
概 要	<p>1 第61回自治体学校は27日から29日、「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」をテーマに静岡市内で3日間の日程で開催。</p> <p>自治体問題研究所の岡田知弘理事長の記念講演で、第2次安倍政権で政官財抱合体制が強化され、公共サービスを企業の私益追求の場に変質させる公共サービスの産業化や、行政が保有する個人情報利活用などが推進されていることを説明。政府の「自治体戦略2040構想」は主権者としての住民の存在を完全に無視しているとも指摘。憲法に基づく地方自治と地域再生を呼びかけた。特別発言として「浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク」の池谷たか子事務局長「辺野古」県民投票の会の安里長従元副代表が県民投票の意義、全国一人口の少ない村の高知県大川村の和田知士村長が発言。</p> <p>2 浜岡原発の危険性及び新エネルギーの取り組み</p> <p>3 29日の特別講演 牧之原市の初代市長、西原茂樹さんが、市長時代(2005~17年)に取り組んできた「対話による協働のまちづくり」の経験が紹介された。</p>
所 感 等	<p>安倍政権が進める「全世代型社会保障」、国民健康保険の都道府県単位化、「幼児教育・保育の無償化」はそれぞれが大きな問題を抱えていること。さらに水道民営化などが狙われていることは、自治体の性格の変貌、自治体サービスが産業化していることは大きな問題である。</p> <p>また、政府の「自治体戦略2040構想」は、「安倍政権の『戦争する国づくり』、『大企業に奉仕する国づくり』のため、国家が自治体を侵略しようとしているのではないか」。</p> <p>浜岡原発1~5号機。直線状でなくかぎ状に並んで設置されているのは、H断層があること。柏崎刈羽原発と同じであり、軟弱地盤の上に原発を建設することの理不尽さを痛感した。津波対策として、当初は、福島第一原発を襲った津波を参考に18メートルの防潮堤を設計した。しかし、内閣府が2012年に出した津波の想定から、4メートルのかさ上げ(高さ22メートル)を決定。2016年に完成したが、本年5月に中部電力は、最大津波高の試算では、22.5メートルになることを明らかにした。防潮堤が一望、すぐそばまで波が来ている様子から、22メートルでも、津波は止められないと感じた。</p>